

大分県

国指定史跡「大友氏遺跡」の復元庭園

会期前半では、追加上程された二〇一九年度補正予算の審議を行い、原案どおり議決しました。
内容は、一月末の国会で成立した国の補正予算(約百十八億円)を受け入れ、道路・河川・ダム等の改修等に係る事業のほか、就職氷河期世代支援事業など、経済の下振れリスク等に対応するものです。

■自然災害への対策・経済下振れリスク等へ対応

二月二十五日に開会した二〇二〇年第一回定例会は、三月二十七日に上程議案に対する採決が行われ、三十二日間わたる全会議日程を終えました。
今議会では予算議案のほか、大分県の長期総合計画「安心・活力・発展プラン二〇一五」の中間見直しと、それに伴う「第二期大分県版地方創生総合戦略」(裏面に記載)の策定も議決しました。

2020年 第1回 定例会

少子高齢化、人口減少への歯止め
革新的技術の活用と新たな産業創出
新型コロナウイルスに万全の対策を



「コロナ危機」の早期終息はもちろん、少子高齢化と人口減少から一刻も早く脱し、今議会でも策定された新たな大分県版地方創生総合戦略を着実に前へ進めなければなりません。

■県民の安心を取り戻し、新時代に向けた第二期総合戦略を推進

この様ななか、今議会の会期末には緊急補正予算(八億円規模)を編成し、県民生活の安全と安心に対策を講じることとしました。

■新型コロナウイルスの対策に緊急補正予算を編成

中国武漢市での発症を受け、大分県では健康危機管理調整会議を開催し、国に先駆けて専用の電話相談窓口を開設しました。
その後、休校やイベント等の中止に加え、県内でも集団感染が発生するなど、暮らしや経済に多大な影響が生じています。

新年度事業概要

今回議決された新年度当初予算では、人口減少対策として、27事業・39億6,108万円を計上しました。その内から特徴ある事業を抜粋して説明します。

1. おおいたスタートアップ支援事業

創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。

- ・女性の創業促進に向けた支援者ネットワークの構築
- ・留学生起業家と専門家との意見交換会の開催(2回)
- ・起業家の資金調達環境整備に対する支援【25,516千円】

2. サテライトオフィス整備・誘致推進事業

離島等の条件不利地域を中心に、IT関連企業等の誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィス整備のほか、進出企業の事業開始時の初期経費に対し助成する。

- ・市町村に対する助成
補助率 離島等2/3、その他1/2
対象経費 施設の取得・増改築費、ITインフラ経費
- ・進出企業に対する助成
補助率 離島等2/3
対象経費 人材確保経費等【50,000千円】

3. 県外若年者UIJターン推進事業

福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部に設置する拠点施設「dot.(ドット)」を活用し、参加者のUIJに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。

2020年度一般会計当初予算

【予算編成基本方針】

- ①急速な少子高齢化、人口減少の歯止めに向けた大分県地方創生の加速前進
- ②地域課題の解決や、新たな産業の創出に向けた先端技術への挑戦
- ③豪雨災害や南海トラフ巨大地震などの大規模災害から県民の命と暮らしを守る強靱な県土づくり

【予算総額】

654,863百万円(対前年度増減額・率: +8,521百万円・+1.3%)

＜「安心・活力・発展」の大分県づくり＞		～令和の新時代を切り拓く地方創生の加速前進～
○令和挑戦枠(予算特別枠)	: 112事業	2,819百万円
○女性が輝く社会づくり	: 17事業	2,619百万円
○先端技術への挑戦	: 41事業	1,093百万円
○投資的経費	:	159,047百万円 (△2,401百万円)
→(強靱な県土づくり)	107事業	63,412百万円
○社会保障関係費	:	85,707百万円 (+2,695百万円)

- ・学生、UIJターン就職希望者向け就職イベントの実施 など【51,927千円】

4. 不妊治療費助成事業

- ①不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。
 - ・助成回数拡充 通算6回→1出産あたり6回(治療開始年齢が40歳以上の場合は1出産あたり3回)
 - ・助成上限 凍結胚移植39万円、新鮮胚移植30万円、精子回収術15万円(初回30万円)
 - ②不妊を心配する夫婦に対し、早期の不妊検査を促すため、市町村と連携して自己負担の軽減につながるよう助成する。
 - ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦
- ※R2、3年度は妻の年齢が43歳未満の夫婦

- ・対象経費 初めて不妊検査を受診する夫婦が行う一般的な検査に要する自己負担額
- ・助成上限 3万円【330,511千円】

5. おおいた出会い応援事業

- 50歳時未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。
- ・相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催(5地域×7回)
 - ・会員専用ページからスマートフォン等で「お相手検索」できる機能の追加
 - ・会員専用ページでの「チャット(会話)」機能の追加
 - ・会員確保のための広報強化 など【39,459千円】



2015年度からスタートした第1期「まち・ひと・しごと創生 大分県総合戦略」(以下、大分県版地方創生総合戦略)の計画期間が終了するにあたり、新たに2020年度からの第2期計画の策定を今議会で議決いたしました。

「大分県人口ビジョン」によると、少子高齢化と人口減少に対し、何ら対策を講じなければ2100年には本県の人口が45.8万人まで減少すると推計されています。

一方、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現など自然増を図り、併せて若者の流入・定着など社会増を促進することで、今世紀末でも90万～100万人程度の人口が維持できると期待されます。

第2期の県版地方総合戦略の推進が人口減少に対し実効性ある取り組みとなるか、議会でのチェックが必要です。

○急速な少子高齢化・人口減少の進行を、県民の「結婚・出産・子育て」の希望の実現、若者の流入・定着など自然増・社会増の取組により歯止めをかけていく
○計画期間は2020年度から2024年度までの5年間

<基本目標>

- 1 人を大事にし、人を育てる
- 2 仕事をつくり、仕事を呼ぶ
- 3 基盤を整え、地域を活性化する

<大分県人口ビジョン>

- I 現状及び人口推計
 - ・2019年：113.4万人→2100年：45.8万人
- II めざすべき将来の方向性
 - ・2030年に合計特殊出生率を2.0 (県民希望出生率)
 - ・2025年に社会増減を均衡
 - ※2100年までには増加に転じ、90万人から100万人程度の人口を維持

仕事をつくり、仕事を呼ぶ

- ①子どもを産み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり
子育て満足度日本一、健康寿命日本一
- ②多様な人材の活躍の促進
高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築、障がい者雇用率日本一、人材の育成・確保
- ③女性が輝き、存分に活躍する社会の構築
女性の活躍推進
- ④将来の担い手となる子どもの教育の充実
「教育県大分」の創造

人を大事にし、人を育てる

- ①農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保
 - ・農林水産業における構造改革の更なる加速
 - ・マーケットインの商品づくりと担い手の確保・育成
 - ・チャレンジする中小企業と創業の支援
 - ・先端技術への挑戦
 - ・未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進
 - ・ツーリズムの推進と観光産業の振興

基盤を整え、地域を活性化

- ①住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり
つながりを実感できる地域共生社会の実現、ネットワーク・コミュニティの構築
- ②特徴ある地域資源の活用による地域活性化
移住者や地域おこし協力隊員、外国人等の多様な人材の視点を活用
- ③U・I・Jターンの促進
福岡市中心部に設置する拠点施設を活用した女性・若者、県外の非正規雇用者などへのU・I・Jターン促進、関係人口の創出
- ④広域交通網など地域間競争の基盤整備
九州の東の玄関口としての拠点化、広域交通ネットワークの整備促進
- ⑤防災など地域の安全性・強靱性の向上
県土の強靱化の推進

最近の動き

1月

- ▷新年互礼会、新春懇談会、消防出初式
- ▷連合大分「2020春季生活闘争学習会」
- ▷種子法学習会
- ▷県議会出前講座 (in大分高専)
- ▷議会運営委員会県外所管事務調査 (岡山県・鳥取県)
- ▷県民クラブ県外調査 (沖縄県)

謝花沖縄県副知事と日米地位協定の課題を共有。廃校を活用して特色ある教育に取り組む「N高」を訪問。



- ▷県議会政策検討協議会
- ▷県議会農林水産委員会 (臨時開催)
- ▷県民クラブ外国人材の活用に関する調査 (カンボジア)

IT人材の育成をはかる「キリロム工科大学」(日本人が開設)、日本へ技能実習生の派遣を行う「CJTT TRADING」を訪問。



- ▷九州各県議会議員交流セミナー

2月

- ▷第9回夢一輪運動
「暮らしに花を、心に潤いを」をスローガンに、感性を育み、子どもたちの未来に夢を託すプロジェクト。



- ▷関係人口サミットin大分
定住には至らないものの、継続的に特定の地域との関わりを持つ人たちが「関係人口」。地域課題の解決も期待される。



- ▷豊予海峡みらいづくりシンポジウム
- ▷2020年度大分県当初予算 (案) 発表
- ▷大分大学経済学部地域経済研究センターシンポジウム

「地域再生と公共政策」をテーマに開催。分権型地域再生のすすめ、大分市の魅力発信など、パネルディスカッション。母校の後輩も参加するなか、往時を振り返りました。



- ▷大分県労働者福祉協議会結成60周年
- ▷健康寿命日本一おおいた創造会議
- ▷NPO法人大友氏顕彰会新年の集い
- ▷2020年第1回定例県議会開会
- ▷新型コロナウイルス感染症対策説明会

3月

- ▷県議会予算特別委員会
- ▷県議会農林水産委員会
- ▷県議会災害対応訓練
- ▷大分県ボーイスカウト・ガールスカウト活動振興議員連盟結成総会
- ▷県議会政策検討協議会令和元年度報告書を議長へ提出 (右写真)
- ▷2020年第1回定例県議会閉会



「マイタイムライン」の普及・活用

近年の台風や豪雨災害は集中化・激甚化を極め、また南海トラフ地震等も緊迫するなか、ハード面による対策だけでなく、ソフト対策との組み合わせが重要となっています。

新年度予算では、地域防災力向上支援事業のなかで、「マイタイムライン」の作成・普及促進に取り組むこととしています。

「マイタイムライン」は、災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画を言います。

甚大な被害が予想された2012年の米国でのハリケーン・サンディでは、ニューヨーク州知事らが過去の経験から「マイタイムライン」を策定し、被害を最小限に抑えることが出来たと評価されており、本県においても活用に取り組まなければなりません。

戻さなければなりません。安全で、一刻も早く「コロナ危機」を終息させ、安心して暮らしを世界に取

竹の子記
大分県も、国からの要請を受け、小中学校等を自分の間、休校する方針が決定され、卒業式等の式典は縮小となり、県立美術館等も休館となりました。後、県内でも「感染クラスター」が発生したことは驚きでした。飲食、交通、観光関連・サービス産業をはじめ、医療にも禍が及びました。今やアジアだけでなく、世界中の暮らしと経済に多大な影響が出ています。昨年末には、中国での新型コロナウイルスがすでに発覚していたようですが、その情報を見逃さず、その情報が「後手」にならなかつたといわれています。政府の「一律自粛要請」に関し、合理的かつ科学的な説明があれば国民も少しは理解したでしょうが、ワクチンの開発など見通しが立たない状況も続き、国民の不信と不安は高まるばかりです。▼中止が心配された「平和の祭典」も取り止まりました。延期で何とか取り止まらず、一刻も早く「コロナ危機」を終息させ、安心して暮らしを世界に取

公式LINEはコチラ
木田昇の議会・政務活動を随時更新中。

ご意見・ご要望なども、お気軽にご連絡ください！
*QRコードからお友達登録をよろしくお願いします。

県民クラブHPはコチラ
<http://www.oct-net.ne.jp/kenmin-club/>